

地域再生計画

(自治体広域連携による
「ローカルベンチャー」推進事業)

平成28年6月

(平成28年 月 日認定)

北海道上川郡下川町・北海道勇払郡厚真町・岩手県釜石市
宮城県石巻市・宮城県気仙沼市・岡山県英田郡西栗倉村
徳島県勝浦郡上勝町・宮崎県日南市

1. 地域再生計画の名称

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

2. 地域再生計画の策定主体の名称

北海道上川郡下川町、北海道勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町及び日南市

3. 地域再生計画の区域

北海道上川郡下川町、北海道勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町及び日南市の全域

4. 地域再生計画の目標

地域の人口減少対策や産業振興の観点から、各地域において創業支援事業が行われている。例えば、岡山県英田郡西粟倉村においては、林業を中心としたローカルベンチャー(地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業)群の創出により、これまで年商 1 億だった林業を約 8 億の六次化産業へと育てるなど、魅力ある仕事の創出と人口減少抑制に成果をあげている。また、震災復興中の東北沿岸部においても、起業家型人材が地域に加わることで、農林漁業の六次化や観光交流、ものづくり、エネルギー事業、福祉など様々な領域においても新たなローカルベンチャーの芽が生まれている。

しかしながら、例えば地域商社や観光 DMO などのような、地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーには、事業性と地域性を両軸で事業をマネジメントすることが求められる。そのリーダーには、パブリックでの知見と、ビジネスの知見の両方が必要であり、それを意識したリーダー候補の募集の強化と、体系だった育成プログラムが必要であるが、それを単独自治体で進めるのは非効率かつ困難である。

そのため、8つの自治体が連携して、起業家型人材育成に実績を持つ NPO 法人 ETIC の知見も活かしつつ、起業家型人材育成のための共通プログラムの開発を行うと同時に、それと連動した形で、地域の実情を踏まえた地域オリジナルプログラムの開発を行う。それとともに、しっかりと自己収入や民間からの投資的資金を呼び込むことを念頭に置いて、3年間でローカルベンチャー創出の実績をつくり、本事業の自走化を目指す。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	平成 32 年 3 月末	平成 33 年 3 月末
ローカルベンチャーによる売上規模	1.7 億円	4.6 億円	7.3 億円	11.1 億円	15.7 億円
新規事業創出数 (新規創業数＋新規事業数)	11 件	20 件	22 件	29 件	32 件
起業型人材の地域へのマッチング数	30 件	54 件	61 件	61 件	63 件

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地方推進交付金事業として、8市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1. 事業主体

北海道 上川郡下川町、北海道 勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、岡山県 英田郡西栗倉村、徳島県 勝浦郡上勝町及び日南市

2. 事業の名称及び内容：自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

全国の志を同じくする8つの自治体が連携し、本分野に実績と知見を持つNPO法人 ETIC.を事務局としたローカルベンチャー推進協議会を設立。各自治体から事務局への拠出金をもとに、起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行する。また、それと連動した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を開発・実行する。

【取組1 広域自治体共通プログラム】

(1) 起業家型人材育成のための共通コアプログラム「ローカルベンチャースク

ール」の開発・実施（人材育成事業）

■共通コアプログラムとして、都市部のビジネス経験を有する起業家型人材を対象とした「ローカルベンチャースクール」を開発・実施する。ローカルベンチャーのケースをもとに、営利と非営利、パブリックと民間などの越境領域で求められる思考行動特性、地域でのローカルベンチャーのビジネスモデルやスタートアップ手法を伝えるとともに、各地域でのフィールドワークや個別メンタリングを通じて、参加者の想いと地域課題を結びつけたビジネス構想づくりのサポートを行うなど、事業性と地域性を両立できる起業家型リーダーの育成を目指す。

■コアプログラムの実施にあたっては、起業家型人材の育成に加え、起業家型人材による事業化の支援をする伴走型コーディネーターの育成にも力を入れる。

（2）育成された起業家型人材の活用・普及（マッチング事業）

■主にコアプログラム履修生等を対象に、各地域の人材ニーズとのマッチングを行う。経営トップ・マネジメント層を目指す人材に対しては、ローカルベンチャーへのマッチングを進め、伴走型コーディネーターを目指す人材に対しては、その活用を自治体に促す。

（3）地域移住後の起業家型人材の事業支援（事業成長支援事業）

■主にコアプログラム履修生等を対象に、各地域が行う独自プログラムと並行して、全国各地の優れた実績を持つ経営者等をメンターとして招聘したローカルベンチャー合同研修（アクセラレーションプログラム）を実施する。また、こうした取組と、大手企業の CSV/CSR 事業との積極的なマッチングを進める。

■同時に、独自プログラムを行う各自治体のローカル事務局(地域の民間組織)に対しても、合同研修や、戦略設計や組織づくりに対するハンズオン支援を実施し、ローカルベンチャー推進協議会本部事務局、各自治体およびローカル事務局が密に連携を取りながら、ローカルベンチャー創出に向けた取組全体の PDCA を回していく。

【取組2 地域オリジナルプログラム】

原則、取組1で行う共通コアプログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体において、以下のようなオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

（1）北海道上川郡下川町

①下川町ローカルベンチャースクール事業【下川町起業塾】（人材育成事業）

■下川町が独自に進めている森林総合産業等の起業を促進するため追加的カリキ

ュラムを開発・実施する。新規創業に加えて、町内既存事業の経営革新を図る事業承継を担う起業家型人材の育成カリキュラムの開発を進める。

②下川町起業支援事業【起業家伴走事業】（事業成長支援事業）

■履修生による、森林総合産業や下川町の強みにつながる分野における起業に対し、事業計画作成支援等を行う。町内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や町内でのネットワーキングの機会を提供する。

（2）北海道勇払郡厚真町

①厚真町ローカルベンチャースクール事業（人材育成事業）

■厚真町が独自に進めている林業六次化等に力を入れた追加的カリキュラムの開発・実施をする。特に厚真町内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や町内でのネットワーキングを提供するとともに、町内で起業を考えている人材からの自由テーマ公募型のプログラムの開発も進める。

②厚真町ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果に加え、共に活動する地域住民や環境等の移住後の生活を想像できる丁寧な情報を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③厚真町起業支援事業（事業成長支援事業）

■事業拡大を目指すローカルベンチャーに対する事業計画作成支援及び研究開発補助を行う。また、高付加価値化への取組みが遅れている広葉樹関連製品の事業化など特定分野におけるベンチャー支援プログラムを開発する。なお、これらの事業を推進するために、ローカルベンチャー育成の中核を担う地域商社を設立する。地域商社の自立化に向けて、地域おこし協力隊のコーディネート料、ローカルベンチャー卒業生からの寄付金（協力金）、ふるさと納税取扱い手数料等の活用を検討する。

（3）岩手県釜石市

①釜石市ローカルベンチャースクール事業【中長期滞在プログラム事業】（人材育成事業）

■釜石市での中長期滞在プログラムを開発・実施する。滞在型とすることを通じ、地域資源を生かした六次産業化ビジネスに加え、重工業の背景を持つ地域特性を生かした、IT・エネルギー分野等、様々な分野での創業促進を目指す。本プログ

ラムでは、地域資源を生かした新規創業向けの起業コース（仮称）と、成長企業の右腕として新規事業開発を担う人材をコーディネートする右腕コース（仮称）を創設する。

②釜石市ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

（４）宮城県石巻市

①石巻市ローカルベンチャースクール事業【石巻版松下村塾事業・石巻チャレンジワーキング事業・空き家等活用事業・コンシェルジュ設置事業】（人材育成事業）

■石巻市が独自に進めている次世代地域包括ケアや観光・交流関連産業、農林水産業の六次化等の起業を促進する追加的カリキュラムの開発・実施をする。カリキュラムの履修環境（窓口の一本化、就労体験、空き家等活用）を整備するとともに、特に石巻市内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や市内でのネットワーキングを提供する。さらに、研修履修者を対象に、石巻市での中長期滞在プログラム（石巻チャレンジワーキング）を開発・実施する。

②石巻市ローカルベンチャー活動発信事業【地域活躍支援推進事業】（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③石巻市起業支援事業【地域交流・定着支援事業】（事業成長支援事業）

■石巻市ローカルベンチャースクールの履修者等を対象とし、地元住民や地域のリーダー、地元の起業家との交流の機会を提供し、研究開発段階から次のステージへの移行を支援し、その成長を加速させる。

（５）宮城県気仙沼市

①気仙沼市起業支援事業【気仙沼まち大学事業】（人材育成・事業成長支援事業）

■共通コアプログラム履修後に気仙沼市へ移住した者等を対象とし、起業家等の育成に係る研修プログラムを提供する。

■気仙沼市水産業との相乗効果が期待される、水産業以外の多様な分野の起業家

型人材育成を目指し、情報交換や相互に成長しあえる「場」（シェアオフィス・コワーキングスペース等）の企画・開発・運営も行う。

②気仙沼市ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

（６）岡山県英田郡西栗倉村

①西栗倉ローカルベンチャースクール事業（人材育成事業）

■西栗倉村が独自に進めている林業分野等に力を入れた追加的カリキュラムの開発・実施をする。また、村内で起業を考えている人材からの自由テーマ公募型のプログラムの開発も行う。村内の既存ローカルベンチャーの経営者等への研修も、同スクールのサブプログラムとして提供する。

②西栗倉ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③西栗倉起業支援事業（事業成長支援事業）

■履修生が行う林業分野等の西栗倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助を行い、その成長を加速させる。特に、西栗倉村の基幹産業となる林業分野においては、川上から川下まで一貫したローカルベンチャー創業が行われるよう、川下ローカルベンチャーの需要ニーズと川上ローカルベンチャーの供給ニーズをコーディネートするハブ機能として、「ネクスト百年の森林（仮称）」を立ち上げ、特別なベンチャー促進プログラムを開発する。その事業主体として、西栗倉村ローカルベンチャー協議会(仮称)を設立する。

（７）徳島県勝浦郡上勝町

①上勝町起業支援事業【ローカルベンチャー経営中間支援事業・ローカルベンチャー定着フィールドプログラム策定事業】（事業成長支援事業）

■町内で起業した履修者等に対し、創業初期におけるバックオフィス業務支援や事業計画作成支援などを提供し、その成長を加速させる。

■特に、急峻な中山間地域である上勝町で、一定面積の平地を確保でき、かつ上勝町内で最も人が集まる福原平間地区における農林産資源活用事業や環境配慮型

事業等のローカルベンチャーの起業を促進するために、特別なベンチャー促進プログラムを開発する。

(8) 宮崎県日南市

①日南市ローカルベンチャースクール事業【創客創人センター事業・インターンシップ事業】(人材育成事業)

■日南市が独自に進めている農林水産関連事業やIT事業等の起業を促進するための追加的カリキュラムの開発・実施をする。特に日南市内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や市内でのネットワーキングを提供する。

■また履修生を対象に、実践型インターンシップとして、農林水産関連事業、IT事業などの分野における、起業・事業承継・右腕コースを開発・実施する。

②日南市ローカルベンチャー活動発信事業(マッチング事業)

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③日南市起業支援事業(事業成長支援事業)

■日南市ローカルベンチャースクール卒業者等を対象とし、日南市の今後の重点成長領域に取り組む起業家型人材に対して、事業計画作成や地元経営者とのネットワーク提供、地域内ファンド等の特別なベンチャー促進プログラムを開発する。

※事業名の【 】は議会申請時の事業名。

3. 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

起業家型人材育成において日本有数の実績を誇るNPO法人ETICのノウハウも活用し、ローカルベンチャーの推進を構想する全国の他の自治体との広域官民連携のもと、新たなローカルベンチャーを生み出し、かつ自走していく体制づくりを行政が支援し自立化を目指していく。

【地域間連携】

地域間連携のスケールメリットにより、①起業家型人材向けの魅力の向上(各地域の産業特性に応じた多様な起業テーマの提示や、単独では巻き込めない優れた

講師等を揃える等)や、②起業家型人材向けの発信力強化(大手メディアとの連携)などを実現し、単一自治体では獲得が困難な首都圏の優秀な起業志望者を地方へ還流させることが期待される。

また、地域それぞれが持つ、起業家育成支援の経験や知恵の共有を図り、各地域での人材活用・育成力を高めることが可能となる。

さらには、各地で生まれたローカルベンチャーの実績を集約・蓄積・発信することにより、CSV等に関心を持つ民間企業の巻き込みにもつなげていく。

【政策間連携】

都市部での起業家型人材の発掘・育成を起点として、政策課題横断で、観光、農林水産、福祉、教育など、多様な分野の起業家を育てる。

【自立性】

共通プログラムの年間経費1億円については、スクールの受講料およびローカルベンチャー各社からの人材マッチングへの自己負担等の事業収入に加え、ローカルベンチャーの実績を生み出すことにより、CSVに関心を持つ都市部の民間企業等からの寄付や協賛等の資金(アクセラレーションプログラムへの協賛)を調達する。社会起業家支援の領域においてはこのような協賛資金を年間1億円近く調達(NPO法人ETIC実績)できており、ローカルベンチャー支援においての可能性も十分に想定できる。また、5年間で起業家型人材育成の仕組みを確立させ、さらに本事業年度終了時には、協議会への負担金を1千万円から3百万円へと下げることで、20地域まで参画自治体を広げていく。以上の考え方で、1億円を自己調達することで、共通プログラムを自立させる。

また、単年度約3億円のローカルプログラム経費は、各地域での民間からの協賛金・寄付金の調達や受益者負担、自治体自主財源等により、本事業最終年度には1億5千万円の自己調達を目指す。

4. 重要業績評価指標(KPI)及び目標年月

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
ローカルベンチャーによる売上規模	1.7億円	4.6億円	7.3億円	11.1億円	15.7億円
新規事業創出数 (新規創業数+新規事業数)	11件	20件	22件	29件	32件
起業型人材の地域へのマッチング数	30件	54件	61件	61件	63件

5. 評価の方法、時期、及び体制

(1) 北海道上川郡下川町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：「下川町自治基本条例」の規定により、「下川町総合計画審議会総合戦略部会（以下、「総合戦略部会」という。）において毎年度実施し必要に応じて戦略の見直しを行う。また、総合戦略部会は、産学労などの町民 8 人で構成をする。
- ・ 結果公表：下川町ホームページ等において公表をする。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：下川町では、「下川町自治基本条例」に基づく独自の PDCA サイクルを確立し、毎年度、町議会に対して、前年度の事業評価結果を提出し前年度決算と併せて審査をしている。また、総合戦略策定に当っては、議会に「まち・ひと・しごと創生特別委員会」が設置され、策定及び推進を行政・議会が連携し進めていくこととしている。こうしたことから、決算審査の時期に合わせて、総合戦略の検証も行い、進捗管理をしていくことを想定している。

(2) 北海道勇払郡厚真町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 6 月
- ・ 検証内容：町内外の外部有識者で構成される行政評価外部評価委員会及び産官学金からなるまちづくり委員会で事業の検証を行う。
- ・ 結果公表：広報紙及びホームページにより公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 11 月
- ・ 検証内容：決算審査特別委員会にて検証を行う。また、必要に応じて総務文教および産業建設常任委員会でも検証を行う。

(3) 岩手県釜石市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：市の地方創生関連施策の評価機関として設置されている「地方創生アドバイザー会議」（産学官金労言といった様々な分野の外部

有識者 10 名で構成) において P D C A サイクルマネジメントに従った検証を行う。具体的には、本事業の進捗率と効果を報告し、本事業目標及び、関連する総合戦略の施策目標とのギャップを明確にしたうえで、評価及び、対策について検討を行う。

- ・ 結果公表：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証後、速やかに釜石市ホームページ等において公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証結果を踏まえ、釜石市議会（議員全員協議会）において施策の取組状況および K P I の達成状況等について報告する。

(4) 宮城県石巻市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」へ報告し、効果を検証
- ・ 結果公表：市のホームページおよび市報で公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：市議会において、推進会議における対象事業の評価検証結果を報告する。

(5) 宮城県気仙沼市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：毎年度 3 月末時点の K P I 達成状況を取りまとめ、有識者等で構成するけせんぬま創生戦会議に諮り検証結果報告をまとめる。必要に応じて今後の事業方針に反映させる。
- ・ 結果公表：他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：決算審議の中で審議

(6) 岡山県英田郡西粟倉村

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証方法：本事業の主体となるエーゼロ(株)、ネクスト百森（仮称）がそれぞれの分野で事業の検証、改善策を検討した上で、西粟倉村総合戦略有識者会議で共有、検証し、PDCAサイクルを回し事業効果を上げていく。
- ・ 結果公表：西粟倉村ホームページ及び広報紙で公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を踏まえ、全員協議会で検証。

(7) 徳島県勝浦郡上勝町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：外部有識者を含めた上勝町地域創生推進会議において、PDCAサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：町広報及び町 HP にて公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：上勝町議会にて、上勝町地域創生総合戦略の実施内容や事業目的達成度合いなどを検証

(8) 宮崎県日南市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 4 月
- ・ 検証内容：産官学金労言の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：市の HP 掲載

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：議員全員協議会において報告、検証する。

6. 交付対象事業に要する費用及び交付対象事業

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 1,548,558 千円（うち非公共ハード事業 0 千円）

上記事業費総額 1,548,558 千円のうち、1/2 の事業費に対して本交付金を充てる。

7. 事業実施機期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日（5 ヶ年度）

8. その他の必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6. 計画時期

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の方法

(1) 北海道上川郡下川町

外部組織・議会による検証

(2) 北海道勇払郡厚真町

外部組織・議会による検証

(3) 岩手県釜石市

外部組織・議会による検証

(4) 宮城県石巻市

外部組織による検証・議会への報告

(5) 宮城県気仙沼市

外部組織・議会による検証

- (6) 岡山県英田郡西粟倉村
外部組織・議会による検証
- (7) 徳島県勝浦郡上勝町
外部組織・議会による検証
- (8) 宮崎県日南市
外部組織・議会による検証

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

(1) 北海道上川郡下川町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：「下川町自治基本条例」の規定により、「下川町総合計画審議会総合戦略部会（以下、「総合戦略部会」という。）において毎年度実施し必要に応じて戦略の見直しを行う。また、総合戦略部会は、産学労などの町民 8 人で構成をする。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：下川町では、「下川町自治基本条例」に基づく独自の PDCA サイクルを確立し、毎年度、町議会に対して、前年度の事業評価結果を提出し前年度決算と併せて審査をしている。また、総合戦略策定に当っては、議会に「まち・ひと・しごと創生特別委員会」が設置され、策定及び推進を行政・議会が連携し進めていくこととしている。こうしたことから、決算審査の時期に合わせて、総合戦略の検証も行い、進捗管理をしていくことを想定している。

(2) 北海道勇払郡厚真町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 6 月
- ・ 検証内容：町内外の外部有識者で構成される行政評価外部評価委員会及び産官学からなるまちづくり委員会で事業の検証を行う。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 11 月
- ・ 検証内容：決算審査特別委員会にて検証を行う。また、必要に応じて総務

文教および産業建設常任委員会でも検証を行う。

(3) 岩手県釜石市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：市の地方創生関連施策の評価機関として設置されている「地方創生アドバイザー会議」（産学官金労言といった様々な分野の外部有識者 10 名で構成）において P D C A サイクルマネジメントに従った検証を行う。具体的には、本事業の進捗率と効果を報告し、本事業目標及び、関連する総合戦略の施策目標とのギャップを明確にしたうえで、評価及び、対策について検討を行う。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証結果を踏まえ、釜石市議会（議員全員協議会）において施策の取組状況および K P I の達成状況等について報告する。

(4) 宮城県石巻市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」へ報告し、効果を検証

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：市議会において、推進会議における対象事業の評価検証結果を報告する。

(5) 宮城県気仙沼市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：毎年度 3 月末時点の K P I 達成状況を取りまとめ、有識者等で構成するけせんぬま創生戦会議に諮り検証結果報告をまとめる。必要に応じて今後の事業方針に反映させる。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：決算審議の中で審議

(6) 岡山県英田郡西粟倉村

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証方法：本事業の主体となるエーゼロ(株)、ネクスト百森（仮称）がそれぞれの分野で事業の検証、改善策を検討した上で、西粟倉村総合戦略有識者会議で共有、検証し、PDCAサイクルを回し事業効果を上げていく。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を踏まえ、全員協議会で検証。

(7) 徳島県勝浦郡上勝町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：外部有識者を含めた上勝町地域創生推進会議において、PDCAサイクルによる検証を実施する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 3 月
- ・ 検証内容：上勝町議会にて、上勝町地域創生総合戦略の実施内容や事業目的達成度合いなどを検証

(8) 宮崎県日南市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 4 月
- ・ 検証内容：産官学金労言の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成 29 年 9 月
- ・ 検証内容：議員全員協議会において報告、検証する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

(1) 北海道上川郡下川町

下川町ホームページ等において公表をする。

- (2) 北海道勇払郡厚真町
広報紙及びホームページにより公表する。

- (3) 岩手県釜石市
釜石市地方創生アドバイザー会議での検証後、速やかに釜石市ホームページ等において公表する。

- (4) 宮城県石巻市
市のホームページ及び市報で公表。

- (5) 宮城県気仙沼市
他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

- (6) 岡山県英田郡西粟倉村
西粟倉村ホームページ及び広報紙で公表。

- (7) 徳島県勝浦郡上勝町
町広報及び町 HP にて公表。

- (8) 宮崎県日南市
市の HP 掲載。